貸　借　対　照　表

(2022 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	**2,240,939**	**流動負債**	**682,689**
現金及び預金	414,949	買掛金	213,298
売掛金	685,021	リース債務	1,494
製品	2,594	未払金	34,483
仕掛品	54,810	未払費用	259,235
貯蔵品	715	未払法人税等	81,982
前払費用	38,430	未払消費税等	61,346
立替金	236	前受金	5,764
未収金	5,651	預り金	25,084
短期貸付金	1,039,153	**固定負債**	**737,840**
仮払金	50	退職給付引当金	683,765
貸倒引当金	△ 674	役員退職慰労引当金	54,075
固定資産	**1,376,391**	**負債合計**	**1,420,530**
有形固定資産	**787,142**	**純資産の部**	
建物	410,601	**株主資本**	**2,182,411**
構築物	2,480	**資本金**	**50,852**
機械装置	332,925	**資本剰余金**	**131,607**
工具器具備品	28,933	資本準備金	6,607
土地	10,625	その他資本剰余金	125,000
リース資産	1,575	**利益剰余金**	**1,999,951**
無形固定資産	**85,515**	利益準備金	16,347
ソフトウェア	11,502	その他利益剰余金	1,983,603
借地権	4,320	事業拡張積立金	280,000
地上権	63,238	別途積立金	122,561
電話加入権	6,312	繰越利益剰余金	1,581,041
商標権	141	**評価・換算差額等**	**14,389**
投資その他の資産	**503,733**	その他有価証券評価差額金	14,389
投資有価証券	42,243		
出資金	220		
長期貸付金	1,548		
長期前払費用	385		
破産更生債権等	74,838		
差入保証金	101,446		
会員権	0		
繰延税金資産	357,890		
貸倒引当金	△ 74,838	**純資産合計**	**2,196,801**
資産合計	**3,617,331**	**負債純資産合計**	**3,617,331**

注記事項

重要な会計方針に係る事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）
製品	個別平均原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 （ただし、1988 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）
無形固定資産	
ソフトウェア（自社利用）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100％を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

映像制作技術の提供に係る収益は、主に撮影、中継、映像編集、音声処理、選曲効果等の映像制作技術の提供であり、顧客に映像制作技術を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は役務提供の完了時点で充足されると判断し、収益を認識しております。映像コンテンツ制作に係る収益は、主に映像コンテンツの企画、制作であり、顧客に制作物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は引き渡した制作物の検収時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

５．消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益　　208,767 千円